

[6] スロバキア

1. スロバキアの概要と開発課題

(1) 1989年のチェコ・スロバキアにおける民主革命後、1993年1月、スロバキアとチェコは平和裏に分離・独立し、別々の国家となった。

独立後は、1994年秋の総選挙においてメチアル党首の民主スロバキア擁護運動（HZDS：Hnutie za Demokraticke Slovensko）が勝利し右派と左派を取り込みメチアル政権が発足したが、その権威主義的な政治手法等は西側諸国から批判を受けた。1998年9月の総選挙においては、HZDSに対抗する形で旧野党が連合し、ズリンダ首相を首班とする中道右派連立政権が成立した。2002年9月の総選挙を経て、一部連立構成を変えながら続投したズリンダ政権は、市場経済・民主化定着のための種々の改革を進め、2000年12月にOECD、2004年3月にNATO、同年5月にはEUへの加盟をそれぞれ実現させた。2006年6月の総選挙の結果、社会民主主義を標榜する方向党（Smer）が第1党となり、フィツォ首相を首班とする中道左派連立政権が成立し、経済自由改革路線を継続し積極的な外資の誘致に取り組む一方で、最低賃金の引き上げ等、ズリンダ政権の進めた構造改革路線を福祉国家型に軌道修正している。

(2) 経済面では、1993年の独立後、メチアル政権の市場メカニズムを無視した経済運営の影響で1999年には経済成長率が1%台まで落ち込んだが、その後、ズリンダ政権による財政立て直し、外資導入政策等により、スロバキア経済は徐々に回復した。フィツォ政権発足以降も2006年は8.5%、2007年は10.4%と高い経済成長率を維持している。2008年7月には、2009年1月からのユーロ導入が決定した。

今後の課題としては、ユーロ導入に伴うインフレ率上昇への対応、賃金・失業率の地域格差の是正、労働集約型からハイテク・高付加価値型への産業構造の移行等があげられる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	5.4	5.3
出生時の平均余命	(年)	74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	52,960.20	15,496.57
	一人あたり (ドル)	9,610	3,340
経済成長率	(%)	8.3	-2.7
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	27,085.06	-
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入)	(百万コルナ)	498,925.02	-
財政収支	(百万コルナ)	-56,318.76	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.8	-
財政収支	(対GDP比, %)	-3.4	-
債務	(対GNI比, %)	58.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	66.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.7	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-	6.84
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	49	
分 類	D A C	高所得国	
	世界銀行等	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	23,772.81	18,901.29
	対日輸入 (百万円)	51,335.08	7,261.35
	対日収支 (百万円)	-27,562.27	11,639.94
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		15	-
スロバキアに在留する日本人数	(人)	202	-
日本に在留するスロバキア人数	(人)	221	-

注) 1990年はチェコ・スロバキアの実績となっている。

スロバキア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.8 (1996年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2005年)	25 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2005年)	29 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	6 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(B) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	20 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.6 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.863 (2005年)	—

注) []内は範囲推計値。+

2. スロバキアに対するODAの考え方

我が国は、スロバキアに対し、同国の民主化、市場経済化を援助する観点から支援を実施してきた。他方、スロバキアのEU加盟（2004年5月）及びドナー国への移行（2005年にDACリストから除外）をもって、これまで我が国が行ってきた経済協力の目的は達成されたと考えられる。このため、技術協力を中心とした同国への経済協力は事実上終息した。なお、スロバキアを含む新ドナー国との新たな取り組みとして、2008年にはV4+1の枠組みで援助協力ワークショップを行った。

3. スロバキアに対する2007年度ODA実績

2007年度のスロバキアに対する実績はなし。2007年度までの援助実績は、円借款110.94億円、無償資金協力4.61億円（以上、交換公文ベース）、技術協力14.87億円（JICA経費実績ベース）である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.48	1.35 (0.66)
2004年	—	—	0.71 (0.17)
2005年	—	0.46	0.13 (0.01)
2006年	—	—	0.11 (0.00)
2007年	—	—	—
累 計	110.94	4.61	14.87

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003~2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003~2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-5 我が国の対スロバキア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	0.80	2.25	3.04
2001年	0.22	0.01	2.15	2.38
2002年	0.55	0.34	2.74	3.63
2003年	8.67	0.42	1.96	11.06
2004年	21.49	0.45	0.90	22.84
累計	31.02	3.62	20.13	54.78

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スロバキア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
5. スロバキアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
6. スロバキアへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対スロバキア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	ドイツ 5.72	フランス 3.57	デンマーク 3.46	日本 3.04	オーストリア 2.02	3.04	25.27
2001年	オーストリア 6.65	ドイツ 6.14	デンマーク 3.81	オランダ 3.53	米国 3.05	2.38	33.81
2002年	ドイツ 6.73	オーストリア 5.51	米国 4.85	英国 4.34	フランス 4.07	3.63	39.15
2003年	日本 11.06	ドイツ 9.37	オーストリア 7.55	デンマーク 5.17	フランス 4.91	11.06	51.91
2004年	日本 22.84	ドイツ 11.93	フランス 6.71	オーストリア 6.63	デンマーク 3.83	22.84	58.93

出典) OECD/DAC

- 注) 1. スロバキアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
2. スロバキアへの援助はOA（公的援助）。

表-7 国際機関の対スロバキア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 85.69	UNTA 0.60	UNHCR 0.44	UNDP 0.41	—	0.08	87.22
2001年	CEC 127.85	EBRD 0.67	UNTA 0.59	UNHCR 0.47	UNDP 0.28	0.26	130.12
2002年	CEC 110.02	EBRD 1.14	UNTA 0.62	UNHCR 0.52	UNDP 0.21	0.74	113.25
2003年	CEC 104.63	EBRD 0.97	UNTA 0.54	UNHCR 0.49	UNDP 0.33	0.21	107.17
2004年	CEC 168.40	UNTA 0.74	UNHCR 0.71	EBRD 0.59	UNDP 0.48	0.44	171.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. スロバキアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
3. スロバキアへの援助はOA（公的援助）。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	110.94億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	3.67億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	14.03億円 研修員受入 318人 専門家派遣 21人 調査団派遣 110人 機材供与 32.21百万円
2003年	なし	0.48億円 スロバキア歴史記念物委員会に対する文化財分析機材供与 (0.48)	1.35億円 (0.66億円) 研修員受入 45人 (21人) 専門家派遣 2人 (2人) 機材供与 3.5百万円 (3.5百万円) 留学生受入 36人

スロバキア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	なし	0.71億円 (0.17億円) 研修員受入 27人 (9人) 機材供与 14.00百万円 (14.00百万円) 留学生受入 26人
2005年	なし	0.46億円 スロバキア国立ジリナ室内管弦楽団に 対する楽器・音響・照明機材供与 (0.46)	0.13億円 (0.01億円) 研修員受入 5人 (1人) 専門家派遣 4人 留学生受入 22人
2006年	なし	なし	0.11億円 なし 研修員受入 26人 留学生受入 21人
2007年	なし	なし	なし
2007年 度まで の累計	110.94億円	4.61億円	14.87億円 研修員受入 349人 専門家派遣 23人 調査団派遣 110人 機材供与 35.68百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。

